

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	あ
担当部課名	消防本部	防災	課	
事務事業名	防災用車両維持管理費		事業コード	23120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	~63 年度
施策名	第2施策	防災対策の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

災害対策基本法、相模原市地域防災計画

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
自主防災組織の防災訓練時に震度体験を行い、防災意識の啓発に役立てるために、起震車2台を運用している。その起震車の維持管理及び防災課所有の災害時等に必要となる緊急車等の維持管理経費である。		市民及び市内各事業所	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
平成13年度 起震車の使用回数等 訓練回数：175回 震度体験者数：13,631人		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次 年度~ 年度	
		なし	

4 評価指標

指標名	起震車2台		
指標式	訓練回数191、体験者数14,129 訓練回数174、体験者数14,091 訓練回数175、体験者数13,631		
指標設定の意図	なし		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	1	1	a 1	b	
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	481	848	919	
	人員・時間数	3人	4人	6人	6人
	人件費	9,068	10,364	11,930	11,930
	その他経費				
	合計	9,549	11,212	12,849	0 11,930
特定財源	0	0	0		0

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	防災車両の維持管理については、災害時の緊急車の維持管理及び市民等への防災意識の啓発のための起震車の維持管理経費があり、どちらも、必要最小限なものである。	

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 自主防災訓練や事業所の訓練等について、訓練資機材として、必要不可欠である。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 市民等への防災意識の啓発に必要不可欠である。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 起震車の運用については、専門的要素があり、また、自主防災訓練や事業所の訓練時の指導等については、市(防災協会)が実施していくことが適当と考える。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 : 自主防災訓練が、日曜日や祝日に集中した場合に、一部震度体験訓練ができない自主防災組織があり、十分に充足しているとは言えない。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 市民等への防災意識の啓発を図ることについては、必要不可欠な事業である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 災害時の状況、また、相模原市としての危機管理体制の充実等を勘案すれば、成果の向上が考えられる。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明 : 危機管理体制の確立が不明確な状態では、これ以上圧縮することは困難。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	横浜市では、起震車4台で市内の自主防災組織の訓練や事業所の訓練に対応しています。
			川崎市では、起震車2台で市内の自主防災組織の訓練や事業所の訓練に対応しています。
今後の進め方		説明	相模原市の場合は、2台の起震車で自主防災組織の訓練や事業所の訓練に対応しておりますが、訓練の集中する時期になると起震車の予約がなかなか取れず、訓練ができない組織等もある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--